

施策3-1-1 地球環境の保全に向けた取組の推進

直接目標

● 地球温暖化による市民生活などへの影響を減らす

主な成果指標

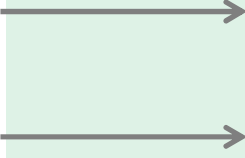
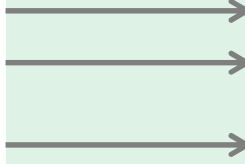
名 称 (指標の出典)	現 状	第1期実施計画期間 における目標値	第2期実施計画期間 における目標値	第3期実施計画期間 における目標値
市域の温室効果ガス排出量の削減割合 (環境局調べ)	1990年度比 ▲12.1% (平成25年度暫定値)	1990年度比 ▲20%以上 (平成29年度)	1990年度比 ▲25%以上 (平成32年度)	1990年度比 ▲25%以上 (平成37年度)
市民や市内の事業者による環境に配慮した取組(省エネなど)が進んでいると思う市民の割合 (市民アンケート)	24.9% (平成27年度)	26%以上 (平成29年度)	28%以上 (平成33年度)	30%以上 (平成37年度)

計画期間の主な取組

事務事業名	現状	事業内容・目標			
	平成 26～27 (2014～15)年度	平成 28(2016) 年度	平成 29(2017) 年度	平成 30(2018) 年度以降	
○地球温暖化対策事業	●「地球温暖化対策推進計画」に基づく取組の推進 ●川崎温暖化対策推進会議（ＣＣ川崎エコ会議）の運営及びネットワークを活用した協働の取組の推進（H26 ＣＣ川崎エコ会議会員数：全 99 団体） ●「地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく計画書・報告書制度（対象事業者は温室効果ガス排出量削減に向けた計画書等を提出）の運用及び事業者への指導・助言 ●優れた環境技術・製品等を認定・認証する「低ＣＯ₂川崎ブランド」、「川崎メカニズム認証制度」の運用・制度の再構築（H26 低ＣＯ₂川崎ブランド認定件数：全 55 件） ●適応策の検討と「気候変動適応策基本方針」の検討	●「気候変動適応策基本方針」や国の新たな温室効果ガス削減目標の設定等の動向を踏まえた、「地球温暖化対策推進計画」の改定に向けた検討 ●川崎温暖化対策推進会議（ＣＣ川崎エコ会議）の運営及びネットワークを活用した協働の取組の推進（ＣＣ川崎エコ会議会員数：全 100 団体） ●「地球温暖化対策の推進に関する条例」に基づく計画書・報告書制度（対象事業者は温室効果ガス排出量削減に向けた計画書等を提出）の運用及び事業者への指導・助言 ●再構築後の優れた環境技術・製品等の認定・認証制度の運用、制度及び認定・認証製品等の広報の充実など普及に向けた取組の推進（低ＣＯ₂川崎ブランド認定件数：全 70 件） ●「気候変動適応策基本方針」の策定及び方針に基づく取組の推進	●「気候変動適応策基本方針」や国の新たな温室効果ガス削減目標の設定等の動向を踏まえた、「地球温暖化対策推進計画」の改定  	●新たな「地球温暖化対策推進計画」に基づく事業の推進	

事務事業名	現状	事業内容・目標		
	平成 26～27 (2014～15) 年度	平成 28(2016) 年度	平成 29(2017) 年度	平成 30(2018) 年度以降
○環境エネルギー推進事業	●「エネルギー取組方針」の策定 ●「市建築物における環境配慮標準」の運用による公共施設への環境配慮技術の導入促進 ●かわさきエコ暮らし未来館等を活用した環境エネルギー等に関する普及啓発の実施 (H26 来館者数：14,866人) ●創エネ・省エネ・蓄エネ設備等設置支援事業の実施	●「エネルギー取組方針」に基づく、国のエネルギーシステム改革等を踏まえた取組の推進 ●「市建築物における環境配慮標準」の運用による公共施設への環境配慮技術の導入促進 ●かわさきエコ暮らし未来館等を活用した環境エネルギー等に関する普及啓発の実施 (来館者数：15,000人以上) ●創エネ・省エネ・蓄エネ設備等設置支援事業の実施	→ → → →	事業推進
○次世代自動車普及促進事業	●国や近隣自治体と連携した次世代自動車の普及促進 ●燃料電池自動車の普及に向けた水素ステーション整備の検討、調整等 ●エコドライブの推進 (H26 エコドライブ講習会参加者数：67人)	●国や近隣自治体と連携した次世代自動車の普及促進 ●燃料電池自動車の普及に向けた水素ステーション整備の検討、調整等 ●エコドライブの推進 (エコドライブ講習会参加者数：70人以上)	→ → ●エコドライブの推進 (エコドライブ講習会参加者数：75人以上)	事業推進
○グリーン・イノベーション・国際環境施策推進事業	●「グリーン・イノベーション推進方針」に基づく取組の推進 ●環境関連技術を有する企業や国・自治体・支援機関等で構成し、環境面での国際貢献や産業の振興に資する取組を行う「かわさきグリーンイノベーションクラスター」の設立 (H26 事業者との研究会等の開催数：6回)	●「グリーン・イノベーション推進方針」に基づく取組の推進に向けた、「かわさきグリーンイノベーションクラスター」と連携した環境ビジネスの国内外の展開支援 (事業者との研究会等の開催数：6回)	→	事業推進
○環境教育推進事業	●「環境教育・学習基本方針」の改正 ●小・中学校「環境副読本」教材作成による普及啓発 ●人材育成事業(「地域環境リーダー育成講座」)の推進 (H26 地域環境リーダー数：全 292人)	●「環境教育・学習基本方針」に基づく市民活動団体、事業者等との協働・連携体制の構築による環境教育の総合的な推進 ●小・中学校「環境副読本」教材作成による普及啓発 ●人材育成事業(「地域環境リーダー育成講座」)の推進 (地域環境リーダー数：全 310人以上)	→ → ●人材育成事業(「地域環境リーダー育成講座」)の推進 (地域環境リーダー数：全 320人以上)	事業推進
環境パートナーシップかわさき事業	●環境パートナーシップかわさき活動の支援	●環境パートナーシップかわさき活動の支援	→	事業推進

事務事業名	現状	事業内容・目標		
	平成 26～27 (2014～15)年度	平成 28(2016) 年度	平成 29(2017) 年度	平成 30(2018) 年度以降
環境功労者表彰事業	●環境功労者の決定及び表彰式の開催 ●環境に係る活動の更なる促進に向けた、ホームページ等の各種媒体を活用した広報の実施	●環境功労者の決定及び表彰式の開催 ●環境に係る活動の更なる促進に向けた、ホームページ等の各種媒体を活用した広報の実施		事業推進
エコオフィス推進事業	●環境への負荷の少ない原材料、部品、製品及び役務を優先的に購入するグリーン購入の推進 ●環境配慮契約の推進 ●グリーン電力証書購入の推進 ●公用車における次世代自動車の導入 ●エコオフィス管理システムの運用及びシステム改修の実施 ●電力需給の見通しを踏まえた節電等の対策の検討及び実施	●環境への負荷の少ない原材料、部品、製品及び役務を優先的に購入するグリーン購入の推進 ●環境配慮契約の推進 ●グリーン電力証書購入の推進 ●公用車における次世代自動車の導入 ●新たなエコオフィス管理システムの運用 ●電力需給の見通しを踏まえた節電等の対策の検討及び実施		事業推進
環境影響評価・環境調査事業	●「環境影響評価に関する条例」に基づく環境影響評価の手続及び事業者への指導・助言の実施 ●「環境基本条例」に基づく環境調査手続の実施	●「環境影響評価に関する条例」に基づく環境影響評価の手続及び事業者への指導・助言の実施 ●「環境基本条例」に基づく環境調査手続の実施		事業推進
環境総合研究所環境教育推進事業	●環境に関するセミナーや生き物観察会等の環境学習講座の実施 ●環境学習用冊子(「水辺の生きもの」等)の配布	●環境に関するセミナーや生き物観察会等の環境学習講座の実施 ●環境学習用冊子(「水辺の生きもの」等)の配布		事業推進
国際環境技術連携事業	●UNEPなど国際機関と連携したフォーラムの開催 ●UNEPエコタウンプロジェクトへの協力・支援 ●瀋陽市環境技術研修生の受入 ●海外からの環境関連施設への視察・研修の受入 ●ポータルサイトの運営による環境技術・研究概要等の情報発信	●UNEPなど国際機関と連携したフォーラムの開催 ●UNEPエコタウンプロジェクトへの協力・支援 ●瀋陽市環境技術研修生の受入 ●海外からの環境関連施設への視察・研修の受入 ●ポータルサイトの運営による環境技術・研究概要等の情報発信		事業推進
都市環境研究事業	●地球温暖化対策に関する調査研究の実施 ●ヒートアイランド現象に関する調査研究の実施 ●調査研究結果に関する情報発信	●地球温暖化対策に関する調査研究の実施 ●ヒートアイランド現象に関する調査研究の実施 ●調査研究結果に関する情報発信		事業推進

事務事業名	現状	事業内容・目標		
	平成 26～27 (2014～15)年度	平成 28(2016) 年度	平成 29(2017) 年度	平成 30(2018) 年度以降
産学公民連携事業 地域の環境課題の解決や環境技術の市内集積などによる環境改善に向けて、川崎市のフィールド等を活用した産学公民の多様な主体との連携による取組を推進します。	●事業者、大学、研究者、市民団体等、多様な主体との連携・協働による環境技術の研究開発等を行う共同研究事業の推進 ●共同研究に関する取組や成果等に関する情報発信	●事業者、大学、研究者、市民団体等、多様な主体との連携・協働による環境技術の研究開発等を行う共同研究事業の推進 ●共同研究に関する取組や成果等に関する情報発信		事業推進
国際連携・研究推進事業 川崎発の環境技術の移転を通じた国際貢献等を推進します。	●川崎発の環境技術の移転による国際貢献の推進 ●低炭素社会の構築等に向けた環境施策に関する研究の推進 ●環境関連の学会や学会雑誌等での研究成果の発表	●川崎発の環境技術の移転による国際貢献の推進 ●低炭素社会の構築等に向けた環境施策に関する研究の推進 ●環境関連の学会や学会雑誌等での研究成果の発表		事業推進